

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 6 0 年 6 月 2 9 日 提出の証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (自 昭和 5 8 年 4 月 1 日)
(至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日)

(自 昭和 5 9 年 4 月 1 日)
(至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和 6 0 年 7 月 3 0 日 提出

会社名 十 條 株式会社

英訳名 J u j o o . , L t d .

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 石 上



本店の所在の場所 東京都北区王子 1 丁目 4 番 1 号

本店事務所の所在の場所 東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 2 番 1 号 電話 東京 0 3 (2 1 1) 大代表 7 3 1 1

連絡者 経理部副部長 三 沢 宏 栄

もよりの連絡場所 同 上 電話 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」により作成している。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2にもとづき監査法人太田哲三事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

十 條 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 石 上 實 殿

作 成 日 昭和60年7月26日

事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

山本優枝 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている十條製紙株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結純利益の17.1%を構成する持分法適用会社2社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、十條製紙株式会社及び連結子会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)			当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日)			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		55,978			59,051		
2. 受取手形及び売掛金(注12)		55,332			101,258		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注12)		7,152			7,409		
4. 有 価 証 券		15,558			17,068		
5. た な 卸 資 産		61,951			61,561		
6. その他の流動資産		9,488			9,206		
7. 貸 倒 引 当 金		△ 1,318			△ 1,205		
流 動 資 産 合 計		204,143	50.2		254,350	55.3	50,206
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物 及 び 構 築 物	64,692			67,439			
減価償却累計額	△ 30,019	34,673		△ 31,514	35,924		
2. 機 械 及 び 装 置	219,533			225,011			
減価償却累計額	△ 134,696	84,837		△ 136,820	88,190		
3. 土 地		22,264			26,478		
4. 山 林 及 び 植 林		7,104			8,290		
5. 建 設 仮 勘 定		17,086			11,159		
6. その他の有形固定資産	7,324			7,913			
減価償却累計額	△ 5,514	1,810		△ 6,019	1,893		
有 形 固 定 資 産 合 計		167,775	41.2		171,936	37.4	4,160
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 施 設 利 用 権 他		403			337		
無 形 固 定 資 産 合 計		403	0.1		337	0.1	△ 65
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券		14,069			13,368		
2. 非連結子会社及び 関 連 会 社 株 式		7,002			7,911		
3. 長 期 貸 付 金		4,148			3,894		
4. 非連結子会社及び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		5,349			4,315		
5. そ の 他 の 投 資		5,707			5,146		
6. そ の 他 の 資 産		△ 2,134			△ 1,601		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		34,144	8.4		33,036	7.2	△ 1,108
固 定 資 産 合 計		202,324	49.7		205,310	44.6	2,986

(単位: 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 9 年 3 月 3 1 日)			当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 6 0 年 3 月 3 1 日)			増 減 (△)
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		
Ⅲ 繰 延 資 産		%			%		
1. 開 発 費 他	231			193			
繰 延 資 産 合 計	231	0.1		193	0.0		△ 38
資 産 合 計	406,699	100.0		459,853	100.0		53,154
(負 債 の 部)							
Ⅰ 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	68,335			80,596			
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	9,939			10,198			
3. 短 期 借 入 金	124,972			163,992			
4. 未 払 費 用	5,675			5,929			
5. その他の流動負債	34,925			28,405			
流 動 負 債 合 計	243,847	60.0		289,123	62.9		45,276
Ⅱ 固 定 負 債							
1. 社 債	19,249			27,325			
2. 長 期 借 入 金	91,195			77,461			
3. 退 職 給 与 引 当 金	9,495			9,551			
4. 持 分 法 適 用 に 伴 う 投 資 損 失 引 当 金	1,762			-			
5. その他の固定負債	261			717			
固 定 負 債 合 計	121,964	30.0		115,055	25.0		△6,909
Ⅲ 連 結 調 整 勘 定	44	0.0		29	0.0		△ 15
Ⅳ 少 数 株 主 持 分	124	0.0		40	0.0		△ 84
負 債 合 計	365,981	90.0		404,248	87.9		38,267
(資 本 の 部)							
Ⅰ 資 本 金	14,198	3.5		20,253	4.4		
Ⅱ 資 本 準 備 金	18,576	4.5		23,551	5.1		
Ⅲ 利 益 準 備 金	3,512	0.9		3,909	0.9		
Ⅳ その他の剰余金	4,432	1.1		7,894	1.7		
	40,719	10.0		55,608	12.1		14,888
Ⅴ 自 己 株 式	△ 2	0.0		△ 3	0.0		
資 本 合 計	40,717	10.0		55,605	12.1		14,887
負 債 ・ 資 本 合 計	406,699	100.0		459,853	100.0		53,154

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年4月 1日) (至 昭和59年3月31日)			当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和59年4月 1日) (至 昭和60年3月31日)			増 減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 売 上 高		420,223	100.0%		442,421	100.0%	22,198
II 売 上 原 価		342,542	81.5		352,570	79.7	10,027
売上総利益		77,680	18.5		89,851	20.3	12,171
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 賃 諸 掛	21,204			22,100			
2. その他販売費	20,995			23,935			
3. 給料及び手当	4,351			4,770			
4. その他(注1.2)	8,329	54,881	13.1	9,242	60,049	13.6	5,167
営業利益		22,798	5.4		29,801	6.7	7,003
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	3,430			3,267			
2. 受 取 配 当 金	876			1,196			
3. 有価証券売却益	48			114			
4. そ の 他	1,932	6,288	1.5	1,811	6,389	1.5	100
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	21,242			19,387			
2. そ の 他	1,306	22,549	5.4	2,613	22,000	5.0	△ 548
経常利益		6,538	1.5		14,190	3.2	7,652
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	824			3,032			
2. そ の 他	42	866	0.2	11	3,043	0.7	2,176
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	892			3,887			
2. 関係会社整理損	-			1,589			
3. 貸倒引当金繰入額	-			155			
4. そ の 他	108	1,001	0.2	145	5,778	1.3	4,777
税金等調整前当期純利益		6,403	1.5		11,455	2.6	5,051
法人税及び住民税		5,689	1.3		6,714	1.5	
少数株主損益		△ 101	0.0		△ 18	0.0	
連結調整勘定当期償却額		△ 11	0.0		△ 10	0.0	
持分法による投資損益		392	0.1		1,026	0.2	
当期純利益		1,218	0.3		5,795	1.3	4,576

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭和58年4月 1日) (至 昭和59年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 昭和59年4月 1日) (至 昭和60年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		9,564		4,432
II その他の剰余金増加高		—		—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	180		396	
2. 配 当 金	1,681		1,842	
3. 役員賞与	83		94	
4. 持分法適用に伴う期首剰余金減少高	4,406	6,351	—	2,333
IV 当期純利益		1,218		5,795
V その他の剰余金期末残高		4,432		7,894

Ⅱ 連結会計方針に関する事項

前連結会計年度（自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日）	当連結会計年度（自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日）
1. 連結の範囲に関する事項 当社は、重要な子会社を連結の範囲に含めることを方針としている。当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、十條板紙株式会社、十條パルプ株式会社、西日本製紙株式会社、十條木材株式会社、四国コカ・コーラボトリング株式会社及び十條セントラル株式会社の6社である。 また、連結の範囲から除外した非連結子会社は、その合算総資産、合算売上高及び合算当期純損益のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていない。 なお、非連結子会社は、十條開発株式会社、十條サービスセンター株式会社他34社である。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日大蔵省令第21号）により、当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した。 (1) 持分法を適用した非連結子会社、関連会社の数及び会社名 非連結子会社 0社 関連会社 3社（十條キンバリー株式会社、日本加工製紙株式会社及び十條ハコリン株式会社） なお、非連結子会社十條開発株式会社他35社及び関連会社北上製紙株式会社他49社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用していない。 (2) 投資差額の処理 投資株式取得日に発生した投資差額は発生原因不明であるので5年間で均等償却している。 なお、当連結会計年度償却額は284百万円（借方）であり、その結果未償却残高は30百万円（貸方）である。	1. 連結の範囲に関する事項 当社は、重要な子会社を連結の範囲に含めることを方針としている。当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、十條板紙株式会社、十條パルプ株式会社、西日本製紙株式会社、十條木材株式会社、四国コカ・コーラボトリング株式会社及び十條セントラル株式会社の6社である。 また、連結の範囲から除外した非連結子会社は、その合算総資産、合算売上高及び合算当期純損益のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていない。 なお、非連結子会社は、十條開発株式会社、十條サービスセンター株式会社他34社である。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和56年4月22日大蔵省令第21号）により、非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用している。 (1) 持分法を適用した非連結子会社、関連会社の数及び会社名 非連結子会社 0社 関連会社 2社（十條キンバリー株式会社及び日本加工製紙株式会社） 前連結会計年度に持分法を適用した十條ハコリン株式会社は、当連結会計年度において清算したため、1社減少し2社となった。 なお、非連結子会社十條開発株式会社他35社及び関連会社北上製紙株式会社他47社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用していない。 (2) 投資差額の処理 投資株式取得日に発生した投資差額は発生原因不明であるので5年間で均等償却している。 なお、当連結会計年度償却額は30百万円（貸方）であり、その結果未償却残高はない。

前連結会計年度（自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日）	当連結会計年度（自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日）
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、当連結決算日（3月31日）と同じである。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（連結子会社のうち1社は一部低価法） (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 (3) 投資有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 (4) 有形固定資産の減価償却方法 定率法（一部定額法） (5) 無形固定資産の減価償却方法 定額法 (6) 貸倒引当金の計上基準 法人税法の規定による限度額を計上している。 (7) 退職給与引当金の計上基準 自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。 なお、当社及び連結子会社のうち5社は適格退職年金制度を採用している。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (3) 投資有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (4) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (5) 無形固定資産の減価償却方法 同 左 (6) 貸倒引当金の計上基準 同 左 (7) 退職給与引当金の計上基準 同 左 (8) 外貨建短期金銭債権・債務は、主として取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。外貨建長期金銭債務の一部は為替予約が付されており、その為替予約差額は予約時から償還時まで均等に按分している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法による。 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、発生年度以降5年間で均等償却している。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担している。減価償却資産については、金額僅少につき消去していない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左

前連結会計年度（自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日）	当連結会計年度（自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日）
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分は行っていない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

その他の事項

前連結会計年度（自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日）	当連結会計年度（自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日）
1. 表示方法の変更 前期まで「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額にかかる科目については、当期より「その他の流動負債」に含めて表示することに変更した。 2. 連結子会社である十條板紙株式会社は、昭和58年4月1日千住製紙株式会社と合併した。同社は合併による会計処理方法の統一を図るため金融収益費用について発生基準に統一した。この結果税金等調整前当期純利益は従来の方法に比べ386百万円多く表示されている。	

Ⅲ 注 記 事 項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	当連結会計年度(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
1. 割引手形残高 49,695百万円	1. 割引手形残高 17,541百万円 2. 手形期日が休日の場合、手形の決済取引は交換日をもって記帳している。当連結会計年度末日は休日のため、次のとおり連絡会計年度末日満期手形が勘定残高に含まれている。 受取手形・非連結子会社関連会社受取手形 4,526百万円 支払手形・非連結子会社関連会社支払手形 9,784百万円

連結損益計算書関係

前連結会計年度(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	当連結会計年度(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
1. 退職給与引当金繰入額 89百万円を含む	1. 退職給与引当金繰入額 256百万円を含む 2. 貸倒引当金繰入額 147百万円を含む

1株当たり情報

前連結会計年度(自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日)	当連結会計年度(自 昭和59年4月1日 至 昭和60年3月31日)
1株当たり純資産額 143.39円 1株当たり当期純利益 4.32円	1株当たり純資産額 167.37円 1株当たり当期純利益 17.61円